

- 6月3日にとりまとめた中間報告に関し、以下に示す3つの観点から記載内容を充実
- 今後、関係機関への意見照会などを行うなど、記載内容をさらに充実するとともに、各部局においては、引き続き、報告書に記載された「今後の対策の方向性」を踏まえ、具体的な施策を検討していく

1 岐阜県強靱化有識者会議におけるご意見への対応

■中間報告及び県強靱化計画改定方針に関し、岐阜県強靱化有識者会議(6月5日開催)の中でいただいた27のご意見への対応を検討し、必要なものについて報告書に反映

※県強靱化有識者会議:座長 岐阜大学工学部教授 能島暢呂氏 ほか委員12名が出席

※ご意見への対応として、報告書に反映したものが11件、既に報告書に記載があり、ご意見の趣旨に沿って今後具体的な施策を検討するものが10件、その他が6件

【主なご意見及び今後の対策の方向性等】

・パーティションの高さが異なる等、同一市町村内でも、避難所間の生活・衛生環境に差が生じていた

→ ○災害時におけるパーティション等の調達及び設営に関する
協定締結の検討

・インバウンドに対する防災対策の必要性

→ ○外国人観光客向けWEBサイトによる防災・災害関連情報の発信の強化

・固定電話を主とするNTTだけでなく、携帯電話をメインとするキャリアとの議論の必要性

→ 県強靱化計画の改定にあたり、今回新たに4つのキャリア(ドコモ、ソフトバンク、KDDI、楽天)に対し、推進すべき施策等に関する意見を聴取



▲避難所におけるパーティションの例

2 国の検証チームがとりまとめた自主点検レポート等への対応

- 国は、令和6年3月に、被災地等で初動対応に当たった職員が参画する検証チームを立ち上げ、各府省庁の災害応急対応並びにこれらに貢献した新たな技術、有効であった方策にも焦点をあて、点検作業を実施し、6月にレポート等を取りまとめ
- これを踏まえ、当該レポート等に記載された課題83件、今後の国の対応123件、有効な新技術等36件について、本県の震災対策として取り入れるべきものがないかを全庁的に検討
- その結果、新たに28件の課題、51件の本県の対応(再掲、重複あり)について、新たに報告書に反映
※その他、国特有のもので参考とすべき点がないものが37件、既に報告書に記載があるものが118件、有効性は認められるが活用には中長期的な検討が必要な新技術等が6件(再掲、重複あり) など

【国の自主点検等の主なポイント及び県の今後の対策の方向性】

1 被災地の情報収集及び進入方策

・被災地の道路状況が悪い場合や海路・空路で搬入する場合も想定し、資機材のサイズや運搬方法について検討

→ ○道路損壊等被災地へ迅速に進出できる体制及び小型・軽量化された車両等の資機材の整備

→ ○各種装備資機材を利用するオペレータの育成

・効率的な交通状況の把握方法を検討するとともに、衛星データや民間カーナビ情報も用いて交通状況の把握体制を強化

→ ○交差点監視カメラの活用等による交通情報収集体制の強化



▲消防団の小型車両の例

2 国の検証チームがとりまとめた自主点検レポート等への対応(続き)

・新総合防災情報システム(SOBO-WEB)を活用し、各種情報を位置情報と結びつけるとともに、避難所や通行可能な道路等の現場の情報がリアルタイムで共有できる体制を構築

※SOBO-WEB:災害情報を地理空間情報として共有する国のシステム

→ ○新総合防災情報システム(SOBO-WEB)と被害情報集約システムとの情報連携及び集約した情報を円滑に活用するための訓練の実施



▲新総合防災情報システムの活用イメージ

2 避難所運営

・自治体による、携帯トイレ・簡易トイレ備蓄、マンホールトイレ整備、仮設トイレ確保等のための協定締結等を促進

→ ○携帯・簡易トイレの確保等に関する協定締結の検討

・自治体に対し、被災時において断水の長期化が生じることも想定し、災害時に取水可能な分散型の生活用水の確保を促す

→ ○防災井戸の普及推進

・2次避難を行うべき場合や対象者について国で考え方を整理し、自治体に周知

→ ○国の整理を踏まえた2次避難に関する県・市町村・関係団体との検討会の実施

・避難所開設に備えた自治体の物資・資機材等の準備状況を、国が確認し公表することを検討

→ ○避難生活に必要なとなる十分な備蓄の確保



▲簡易トイレの一例



▲防災井戸の一例

2 国の検証チームがとりまとめた自主点検レポート等への対応(続き)

3 医療・福祉的支援

・初動対応を行うチームの確保や専門家派遣等による医療・福祉的支援の充実・強化等を検討

→ ○災害時におけるリハビリテーション支援体制の構築

→ ○県災害対策本部における保健医療福祉機能の強化

・医薬品の輸送手段や避難所での管理方法について、関係団体等と事前に調整を進める

→ ○モバイルファーマシーの活用等に関する関係団体との連携の推進



▲活躍したモバイルファーマシー

4 自治体支援

・災害時に活用可能なトレーラーハウス、ムービングハウス等について、平時から登録・データベース化する等、ニーズに応じて迅速に提供する仕組みを検討

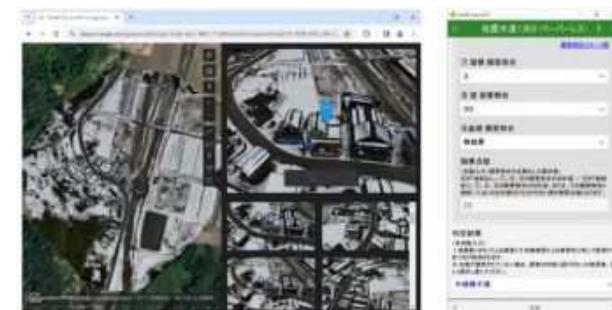
→ ○災害時に活用可能な移動型車両等の導入・データベース化等の検討

・市町村において、発災後できるだけ早期の公費解体に関する相談や、罹災証明書の交付後速やかな申請の受付を可能とするための仕組みや体制構築等に関する検討を行う

→ ○航空写真やシステム等を活用した効率的な被害認定調査の検討



▲ランドリーカーの派遣(輪島市)



▲民間の被害認定調査システムの例

3 市町村からのご意見への対応

■中間報告に関し、市町村からいただいた21のご意見への対応を検討し、うち10件について報告書に反映

【主なご意見及び今後の対策の方向性等】

・市町村が取り組む避難所の「停電対策」への県の支援に関し、今回の課題とされた「トイレ問題」「プライバシー確保」「食料問題」に対応できるよう、対象範囲を強化できないか <下呂市>

→ ○市町村が行う避難所の環境改善に必要な資機材の整備への支援及び避難所の環境改善に必要な資機材の整備の推進

・本県が被災した際、今回の課題とされた「避難所の自主運営が進まない(避難者がお客さんになっている)」ような事態にならないよう、平時からその旨を周知すべきでないか <高山市>

→ ○地域住民が中心となった避難所運営の必要性に関する平時からの周知徹底

・県主導で石川県内の市町村に導入された「建物の被害認定調査等システム」が大きな成果を上げたと承知しており、ぜひ県が主導して県内への当該システムの導入支援を検討いただきたい <各務原市>

→ ○市町村が使用するシステムであるため、一義的には市町村が自らの負担で整備すべきものであり、県が主導してシステムを導入すべきかどうかを含め、研究していく

・被害状況の把握以外にも、橋梁点検などでドローンが利用されたが、災害時は職員の確保が困難であることも踏まえ、ドローン関連団体との災害協定の締結を検討してはどうか <羽島市>

→ ○ドローンの普及等に関する団体との災害協定の締結の検討

・避難所運営に関する地域人材の育成に関し、人材の育成はスタートに過ぎず、効果的、継続的な研修等の蓄積が必須であることから、その旨を追記すべき <飛騨市>

→ ○避難所運営のリーダー等を担える地域人材の育成及び継続的な研修機会の確保

令和6年能登半島地震に係る災害応急対応の自主点検レポート(概要)

令和6年6月
内閣府公表資料

- 政府の災害応急対応を振り返る中で浮かび上がった課題を乗り越えるための方策や災害対応上有効と認められる新技術等を洗い出し、今後の対策に反映することを目的に点検。
- 今後、中央防災会議の下に、自治体、有識者等の参画を得て災害対応を総合的に検討するワーキンググループを立ち上げ、さらに検討を深化。

被災地等の特徴

地理的特徴

- ・日本海側最大の半島。低平地は非常に乏しい
- ・半島先端部は金沢市から道路距離で約140km

社会的特徴

- ・全国と比べて、高齢化率が高く、耐震化率が低い
- ・アクセスルートが限られている

〔高齢化率：約44%
耐震化率：珠洲市51%、輪島市42%〕

季節的特徴

- ・元日の夕方の発災。被災者には帰省者も見られた。
- ・厳冬期であり、最低気温が氷点下となる日も見られた。

半島特性などによる災害対応上の課題等

- 状況把握の困難性
- 進入・活動の困難性
- 過疎地域かつ高齢者等の要配慮者が多数存在
- 支援活動拠点の確保困難性
- 積雪寒冷対策の必要性
- インフラ・ライフラインの復旧に時間を要したこと等に伴う影響

能登半島地震の特徴を踏まえた教訓と今後の災害対応(主な取組)

被災地の情報収集及び進入方策

【情報共有・一元化】

(被害情報の収集・集約・分析)

- ヘリ搭載カメラ、定点カメラなど様々な手段を用いて情報収集。特に夜間においてはヘリ搭載赤外線カメラ等についても積極的に活用。

(交通状況の把握)

- ITSスポット等の最新の機材を配備することによる効率的な交通状況の把握方法を検討するとともに、衛星データや民間カーナビ情報を用いて交通状況の把握体制を強化。

(情報共有システムの活用)

- 新総合防災情報システム(SOBO-WEB)を活用し、各種情報を位置情報と結びつけるとともに、避難所や通行可能な道路等の現場の情報リアルタイムで共有できる体制を構築。

【被災地への進入方策】

- 自衛隊航空機等での車両・資機材の輸送等が円滑に行えるよう、平時から、関係機関相互の連携体制構築や連携訓練を実施。

自治体支援

【支援者の活動環境の確保】

- 自治体の受援計画の作成など、受援体制構築を促進。
- 派遣職員の自活に備えた寝袋、食料等の装備品等の充実。



【自治体の災害対応の見える化】

- 発災後の各フェーズに応じた、様々な災害対応業務のポイントや留意事項等を整理した災害対応の手引きを作成。

【災害支援への移動型車両・コンテナ等の活用】

- 災害時に活用可能なトレーラーハウス、ムービングハウス、コンテナハウス、トイレトレーラー、トイレカー、キッチンカー、ランドリカー等について、平時から登録・データベース化する等、ニーズに応じて迅速に提供する仕組みを検討。

避難所運営

【避難生活に必要な備蓄】

- 大規模災害時は、物資調達・輸送が平常時のように出来ず、プッシュ型支援が届く発災後3日目までは備蓄での対応が必要。市町村において指定避難所や物資拠点等に最低限必要な備蓄を確保するとともに、都道府県において市町村の備蓄状況を踏まえた広域的な備蓄を確保。

【避難所の開設】

- 避難所開設時からパーティションや段ボールベッド等を設置するなど、避難所開設時に対応すべき事項を整理し、指針やガイドラインに反映。
- 発災後の速やかな物資調達が可能なよう、自治体と民間事業者との協定締結を促進。
- 避難所開設に備えた自治体の物資・資機材等の準備状況を、国が確認し公表することを検討。

【断水や避難生活の長期化に伴う避難所環境の確保】

- プッシュ型支援の調達品目の更なる充実を検討。
- 温かい食事の提供のため、大型ガス設備や燃料、調理設備等の自治体の備蓄を促進。
- 自治体と炊き出しや食品の供給を行うNPOや関係事業者等との協定締結などを促進。
- キッチンカーについて、登録・データベース化する等の仕組みを検討。

- 自治体による、携帯トイレ・簡易トイレ備蓄、マンホールトイレ整備、仮設トイレ確保等のための協定締結等を促進。
- 「災害時のトイレ確保・管理計画」の作成を促進。
- 国の公共工事で「快適トイレ」を標準化していくとともに、災害時に調達が容易にできる環境を整備。
- 高速道路会社のトイレカーを引き続き活用するとともに、地方整備局等におけるトイレカーの導入等を検討。

【医療支援・福祉の支援・災害時のリハビリテーションの実施】

- 福祉的支援の強化を検討。災害関係制度における「福祉」の位置付けを検討。専門家派遣による医療・福祉的対応の充実等を検討。

【2次避難の実施】

- 2次避難を行うべき場合や対象者について国で考え方を整理し自治体に周知。
- 自治体とホテル・旅館等や福祉施設等とが連携協定を締結するなど、平時から取り組むための方策の検討や、マニュアルの整備等を実施。

物資調達・輸送



- 自治体による、防災井戸等の分散型の生活用水確保を促進。
- 洗濯キットの備蓄、水循環型シャワー等の新技術の活用検討など、多様な方法での準備を促進。

【被災状況下における限られたアクセスルートでの輸送】

- 物資拠点での物資受入、搬送計画の策定、搬送等の業務について、民間委託がスムーズにできるよう、物流事業者との災害連携協定の締結を促進。

【システムを活用した物資支援】

- 訓練等で操作方法等の習熟を促進。入力が煩雑等の課題を次期システムの開発時に検討し、改善を実施。



横断的事項等

- 【現地対策本部】 ○現地派遣の可能性のある者を、出身地域等も踏まえリスト化。現地派遣の可能性のある者も参加した上で定期的な訓練や勉強会等を実施。
- 【専門ボランティア等との連携】 ○平時から専門ボランティア団体や中間支援組織であるNPO等との連携体制を構築しておく方策を検討。

有効な新技術・方策の活用

災害対応策の強化

- 被災状況等の把握(ドローン、SAR衛星等)
- 被災地進入策の強化(小型軽量化等の特殊車両・資機材、民間の特殊走行技術等)
- 被災地域での活動の円滑化(無人ロボット、施設操作の遠隔化・自動化等)
- 支援者の活動環境の充実(携帯品整備、エアテント等)

避難所等の生活環境の向上

- 水・電力・通信の確保、保健・医療・福祉の充実(水循環型シャワー、衛星インターネット、HAPS等)
- 災害支援への移動型車両・コンテナ等の活用(トイレカー、トレーラーハウス、医療コンテナ等)
- 地域の防犯対策の充実(防犯カメラ、ドローン等)
- 情報の共有・一元化(各システムの充実、システム間の連携強化等)